



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日 東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所  
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,005	△1.6	1,038	△7.6	1,311	△8.7	1,038	1.0
26年3月期第1四半期	26,430	△6.8	1,123	40.3	1,435	19.0	1,028	△66.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,082百万円(2.0%) 26年3月期第1四半期 1,061百万円(△64.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	45.19	45.15
26年3月期第1四半期	45.38	45.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	76,946	55,167	71.6	2,382.82
26年3月期	83,252	53,378	64.1	2,353.50

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 55,119百万円 26年3月期 53,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	8.3	3,000	1.5	3,500	1.2	2,100	△24.9	92.63
通期	128,000	6.1	9,000	1.9	10,000	0.8	6,300	△13.7	277.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	24,961,573株	26年3月期	24,961,573株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,829,499株	26年3月期	2,290,663株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	22,978,348株	26年3月期1Q	22,666,708株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げの影響やガソリン価格の上昇など個人消費マインドの低下により先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、タイヤ、アルミホイール、カーナビゲーション等の高単価商品の販売において、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の大きな反動があり、厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金などのカーメンテナンスメニューの拡充推進、株式会社ジョイフルによる卸売を強化してまいりました。

さらに二輪事業拡大策の一環として平成26年5月に株式会社ウィルを買収し子会社化いたしました。これは株式会社ドライバーズスタンドとの共同出店・業務提携による相互の業容拡大及び競争力強化を目的とするものです。

当第1四半期連結累計期間におきましては、駆け込み需要の反動があったものの株式会社ウィルの子会社化により売上高は260億5百万円、前年同期比4億24百万円(1.6%)の減少に留まりました。売上総利益はカーナビゲーションの売上構成比減による粗利構成の変化、2りんかんの堅調な売上推移等もあり、前年同期比3億96百万円(5.1%)増加の82億1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社ウィルの子会社化及び小売店舗数の増加に伴う人件費の増加もあり、前年同期比4億81百万円(7.2%)増加の71億62百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比84百万円(7.6%)減少の10億38百万円、経常利益は前年同期比1億24百万円(8.7%)減少の13億11百万円、四半期純利益につきましては、前年同期比9百万円(1.0%)増加の10億38百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比10億23百万円(7.7%)減少の122億77百万円、小売部門は前年同期比4億72百万円(4.2%)増加の117億25百万円となりました。

## ②当期のセグメント別概況

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

## &lt;カー用品・二輪用品等販売事業&gt;

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成26年4月にトレッド岐阜河渡店(岐阜県)、庄原インター店(広島県)、深谷上柴店(埼玉県)、岐南店(岐阜県)、5月にトレッド武蔵村山岸店(東京都)、トレッド秋田大曲店(秋田県)、6月に那覇安謝店(沖縄県)の7店舗を開店し、5月にトレッド立川店(東京都)の1店舗を閉店いたしました。

海外では、平成26年6月に上海金山[しゃんはいきんざん]店(中国)、無錫銭皋路[むしゃくせんこうろ]店(中国)の2店舗を開店し、平成26年4月にYHイースト・リング・ロード店(サウジアラビア)、YHサウス・リング・ロード店(サウジアラビア)、6月に郴州七里大道[ちえんしゅうななりだいでう]店(中国)、長沙申湘路[ちょうさしんしょうろ]店(中国)の4店舗を閉店いたしました。

店舗譲渡および譲受けの状況につきましては、平成26年4月に子会社の横浜川井店(神奈川県)の1店舗をグループ企業へ譲渡し、平成26年6月にグループ企業運営の滝川店(北海道)の1店舗を子会社にて譲受けいたしました。

イエローハット店舗以外では、平成26年5月に株式会社ウィルの子会社化によりSOX屋号にて営業する25店舗を取得、平成26年5月にSOX藤岡店(群馬県)の1店舗を開店し、4月にモンテカルロ三次店(広島県)の1店舗を閉店いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット585店舗、モンテカルロ10店舗、2りんかん40店舗、SOX26店舗、海外がイエローハット13店舗の合計674店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比4億14百万円(1.7%)減少の242億97百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比1億4百万円(12.0%)減少の7億72百万円となりました。

## &lt;賃貸不動産事業&gt;

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比9百万円(0.6%)減少の17億8百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比19百万円(8.1%)増加の2億66百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、351億55百万円（前連結会計年度末414億4百万円）となり、62億48百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が36億28百万円、有価証券が29億99百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は417億90百万円（前連結会計年度末418億48百万円）となり、57百万円減少いたしました。

この結果、総資産残高は769億46百万円（前連結会計年度末832億52百万円）となりました。

### ②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、146億13百万円（前連結会計年度末221億69百万円）となり、75億56百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が38億15百万円、未払法人税等が18億29百万円、その他(未払金など)が17億46百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は71億65百万円（前連結会計年度末77億4百万円）となり、5億38百万円減少いたしました。これは主に退職給付会計基準等の適用による影響を主因として退職給付に係る負債が4億42百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は217億79百万円（前連結会計年度末298億74百万円）となりました。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、551億67百万円（前連結会計年度末533億78百万円）となり、17億88百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益10億38百万円を計上したこと、株式会社ウィルとの株式交換に伴い自己株式が5億30百万円減少（純資産は増加）及び資本剰余金が3億85百万円増加したこと、退職給付会計基準等の適用に伴い期首の利益剰余金が2億65百万円増加した一方で、配当金を4億99百万円支払ったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で発表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社ウィルの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4億12百万円減少し、利益剰余金が2億65百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,314	3,691
受取手形及び売掛金	11,886	8,257
有価証券	2,999	—
たな卸資産	12,500	16,099
その他	9,995	7,289
貸倒引当金	△291	△183
流動資産合計	41,404	35,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,926	29,310
減価償却累計額	△16,907	△17,125
建物及び構築物(純額)	12,019	12,184
土地	13,562	13,538
その他	4,935	4,616
減価償却累計額	△3,028	△2,728
その他(純額)	1,906	1,888
有形固定資産合計	27,488	27,611
無形固定資産		
ソフトウェア	117	115
その他	82	70
無形固定資産合計	199	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,625
敷金	9,569	9,704
その他	3,415	3,033
貸倒引当金	△373	△370
投資その他の資産合計	14,160	13,993
固定資産合計	41,848	41,790
資産合計	83,252	76,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	7,559
短期借入金	1,349	874
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	2,020	191
賞与引当金	693	982
ポイント引当金	440	461
その他	6,091	4,344
流動負債合計	22,169	14,613
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	51	26
退職給付に係る負債	1,090	648
リース債務	1,128	1,057
資産除去債務	1,329	1,360
その他	2,903	2,871
固定負債合計	7,704	7,165
負債合計	29,874	21,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,392
利益剰余金	32,918	33,722
自己株式	△2,598	△2,068
株主資本合計	55,399	57,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	398
土地再評価差額金	△2,309	△2,309
為替換算調整勘定	56	48
退職給付に係る調整累計額	△138	△135
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△1,999
新株予約権	22	47
純資産合計	53,378	55,167
負債純資産合計	83,252	76,946



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,430	26,005
売上原価	18,624	17,804
売上総利益	7,805	8,201
販売費及び一般管理費	6,681	7,162
営業利益	1,123	1,038
営業外収益		
受取利息	36	32
受取手数料	88	65
持分法による投資利益	15	—
貸倒引当金戻入額	73	112
その他	140	99
営業外収益合計	355	311
営業外費用		
支払利息	35	17
持分法による投資損失	—	12
その他	7	8
営業外費用合計	43	38
経常利益	1,435	1,311
特別利益		
固定資産売却益	—	6
負ののれん発生益	109	161
その他	0	—
特別利益合計	109	167
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,544	1,478
法人税、住民税及び事業税	414	245
法人税等調整額	101	194
法人税等合計	516	440
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028	1,038
四半期純利益	1,028	1,038

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	48
為替換算調整勘定	11	△2
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	32	44
四半期包括利益	1,061	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061	1,082
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ウィルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式461,400株を本株式交換による株式の割当に充当いたしました。当該株式交換を主因として、当第1四半期連結会計期間において自己株式が530百万円減少し、資本剰余金が385百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,068百万円、資本剰余金が10,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,712	1,717	26,430	—	26,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,712	1,717	26,430	—	26,430
セグメント利益	877	246	1,123	—	1,123

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で株式会社アップルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん109百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,297	1,708	26,005	—	26,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,297	1,708	26,005	—	26,005
セグメント利益	772	266	1,038	—	1,038

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. セグメント名称の変更

当第1四半期連結累計期間より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成26年5月1日付で株式会社ウィルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん161百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は平成26年3月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ウィルを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を実施することを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成26年5月1日に実施いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ウィル  
事業の内容 オートバイ及び関連商品の販売・修理・輸出入業務

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社ウィルに当社の有する店舗開発力・資金力を導入し、当社の完全子会社でバイク用品の販売を行っている株式会社ドライバースタンドとの共同出店・業務提携をすすめることが、相互の事業拡大及び競争力の強化につながると判断したためであります。

## ③企業結合日

平成26年5月1日

## ④企業結合の法的形式

株式交換

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

株式交換によるもの 100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により株式会社ウィルの議決権100%を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成26年6月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	916百万円
取得原価		916百万円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ①株式交換の方式

当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行っております。

## ②株式交換に係る割当ての内容

会社名	イエローハット (完全親会社)	ウィル (完全子会社)
株式交換比率	1	769
株式交換により交付した株式数	461,400	—

(注) 交付した株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行っておりません。

## ③株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社から独立した第三者算定機関を選定することとし、ベネディ・コンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社はかかる算定結果を参考に、株式会社ウィルと慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

## (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ①負ののれん発生益の金額

161百万円

なお、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

## ②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,205百万円
固定資産	313百万円
資産合計	3,518百万円
<hr/>	
流動負債	1,926百万円
固定負債	514百万円
負債合計	2,441百万円